

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7317
住 所 東京都港区東新橋1-9-1
氏 名 ソフトバンク株式会社
代表取締役社長兼執行役員 兼 CEO
宮内 謙
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ソフトバンク株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	8,501	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	環境および地球温暖化への取り組みについて下記のホームページにて公表しております http://www.softbank.jp/corp/csr/future/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 15,158 (調) 15,023 t-CO ₂	(実) 15,522 (調) 15,386 t-CO ₂	(実) 16,321 (調) 16,169 t-CO ₂	(実) 16,731 (調) 16,568 t-CO ₂	(実) 15,614 (調) 15,469 t-CO ₂
削減率		(実) -2.4 (調) -2.4 %	(実) -7.7 (調) -7.6 %	(実) -10.4 (調) -10.3 %	(実) -3.0 (調) -3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	-		単位	-	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	100. 00	83. 68	87. 79	87. 40	66. 65
削 減 率		16. 3 %	12. 2 %	12. 6 %	33. 4 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	通信サービスの需要増対応のための消費エネルギー増加に伴い、温室効果ガスの排出量が増加したが、高効率設備導入等の効果の為、原単位は減少している。 設備増設に関して、ラックに収容する機器が小型化・高集積化し、1ラックあたりの電力消費量は上昇している為、今後も排出量は増加傾向と予想される。
第2年度	密接な関係値である固定トラフィックについて 算出方法を、業界団体(電気通信事業者協会)での原単位の算出方法に倣い、総務省公表の業界全体トラフィックに、弊社シェアを乗じて算出している。 昨年度は固定通信の弊社シェアの減少により、算出結果の固定トラフィックが減少し、原単位悪化となった。 なお、移動通信及び固定通信を合わせた全社ベースのトラフィックは増加しており、全社ベースの原単位は改善している。 設備増設に関して、ラックに収容する機器が小型化・高集積化し、1ラックあたりの電力消費量は上昇している為、今後も排出量は増加傾向と予想される。
第3年度	密接な関係値である固定トラフィックについて 算出方法を、業界団体(電気通信事業者協会)での原単位の算出方法に倣い、総務省公表の業界全体トラフィックに、弊社シェアを乗じて算出している。 昨年度は固定通信の業界全体トラフィックが一昨年度に比べて増加し、弊社シェア率は一昨年度と比べほぼ横ばいだったため、原単位分母である固定トラフィックは増加している。 【総括】 排出量は増加したが、排出量原単位は減少している。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	①エネルギー効率の良い空調、換気設備の新設・更新 ②空調機器の適正な管理 ③最適な風量制御 ④受変電設備、通信電源設備の更新、BEMSの新設 ⑤照明のLED化
	第1年度	①冷気と暖気の混合を避ける、エアフローの適正化の為、空きラックヘブランクパネルを装着した。 ①パッケージエアコン（インバータ方式に）を5台更新した。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検した。 ②および③局所空調の運転範囲を拡大した。 ・ガスコージェネ冷水の空調利用を拡大した。
	第2年度	①冷気と暖気の混合を避ける、エアフローの適正化の為、空きラックヘブランクパネルを装着した。 ①パッケージエアコン（インバータ方式に）を3台更新した。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検した。 ②および③局所空調の運転範囲を拡大した。 ④整流器（通信電源設備）×2台の更新、1台撤去
	第3年度	①冷気と暖気の混合を避ける、エアフローの適正化の為、空きラックヘブランクパネルを装着した。 ①パッケージエアコン（インバータ方式に）を3台更新した。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検した。 ②および③局所空調の運転範囲を拡大した。 ④整流器（通信電源設備）×2台の更新、1台撤去
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

まずは自らの努力によってCO2排出量を削減することに取り組み、再生可能エネルギーに関しては今後検討する。

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①ICTエコマーク取得 ②グリーン購入推進 ③廃棄物の減量化、分別化推進 ④紙資源のリサイクル ⑤クラウドコンピューティングを活用した提案 ⑥ペーパーレス推進
第1年度	①ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ③廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ④再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。
第2年度	①ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ③廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ④再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。
第3年度	①ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ③廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ④再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	16,209	t-CO ₂
(調)	16,031	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
梶ヶ谷センター	※※※	3712	長距離電気通信業	13,618 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
基地局_川崎市	川崎市	3721	移動電気通信業	1,754 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	1
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	2

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--